

# 贈収賄・腐敗行為防止に関するポリシー

## 1. 目的

株式会社TOKI（以下、「弊社」という）は、法令および規則に従い誠実にビジネスを行います。いかなるビジネス環境においても、贈収賄を含む、腐敗行為を行うことは許されません。このポリシーは、弊社で働く全員が、贈収賄を含む、腐敗行為を行わないよう、行動基準をまとめたものです。

## 2. 範囲

このポリシーは、弊社で働く全員に適用されます。弊社の全従業員は、ビジネスに関連する法令及び規則を遵守し、このポリシーと弊社の行動指針に従うことが求められています。また、ビジネスパートナーも、弊社との取引に際しては、このポリシーと同様の基準を守ってもらう必要があります。

## 3. 遵守事項のまとめ

業務を行う際には以下の事項を遵守します。

- ◆ 賄賂の申出、約束、提供、受領または要請をしないこと
- ◆ ファシリテーションペイメントをしないこと
- ◆ 公務員との関わりの有無を確認すること
- ◆ 意思決定に影響を与えたり、その他の不当な便宜を獲得したりする目的で、(1)贈答品や接待を提供または受領しないこと、(2)政治献金、寄付・協賛をしないこと
- ◆ 公務員または公務員の関係者に商品を販売または貸与する場合、他の購入者、賃借人と比べて有利な条件を設定しないこと
- ◆ 紹介による応募者を採用する場合、弊社は法令、規則および弊社の採用実務規程を遵守します。特に、公務員からの紹介による応募者を採用する際には、細心の注意を払い、その採用が公務員個人の利益にならないようにします。
- ◆ ビジネスパートナー（合併パートナーや合併・買収の候補者を含む）の実態を把握するため、リスクに応じたスクリーニング（デューデリジェンス）を行うこと
- ◆ 全ての取引を正確に記録し、その財務諸表を保管すること

## 4. 遵守事項の詳細

弊社は、贈収賄を許しません。以下の遵守事項は、公務員への賄賂防止を主眼に置き、弊社がビジネスを展開する全ての国・地域の法令を遵守することを目的として定められています。さらに、弊社は公務員以外の全ての関係者に対する賄賂の提供も禁止しており、ビジネスパートナーやその他ビジネス上の関係者から賄賂を受け取ることも禁じています。

### A. 賄賂の提供、支払、または受領の禁止

いかなる賄賂も腐敗行為も禁止されています。同じくファシリテーションペイメントも禁止されています。

以下の目的で、あらゆる利益の提供、受領、その約束または許可をしてはいけません。(a)不適切に事業上の機会を獲得または維持する目的、(b)特定の行動をさせる、または行動をさせないように不当に誘導する目的、(c)不適切に弊社に利益を与えるよう行動してもらう、または行動をしないようにしてもらう目的、(d)不当な便宜を得る目的、(e)その他、その当事者の責任・権限にそむく行為を誘発する目的。

禁止される利益の提供とは、直接的であるか間接的であるかを問いません。何らかの形で当事者に近い第三者（例えば、家族や親しい友人）に、あらゆる利益を提供することは、その当事者に賄賂を直接提供すると同様に、禁止されています。

不適切な目的で、金銭またはあらゆる利益の提供を要求された際は、そのような要求を拒否し、直ちにその事実を弊社に報告する必要があります。ファシリテーションペイメントを要求された場合も同様です。

こうしたあらゆる利益の提供は、会社のお金ではなく個人のお金を使う場合でも、同様に禁止されています。賄賂は、弊社が直接行う場合だけでなく、ビジネスパートナーを通じて間接的に行う場合でも違反です。ビジネスパートナーにもこのポリシーと同様の基準を守ってもらう必要があります。

特に公務員との関係は、注意が必要です。業務を行う際には、公務員と関わりのあるものなのかを常に確認することが重要です。国によっては、民間に勤務しているように見えても、実際は公務員と取り扱われることがあるので注意が必要です。公務員と関わりがあるかどうか判断できない場合は、適切な相談先に問い合わせることを推奨します。

### B. 危険を回避するための支払

弊社は、働く仲間の安全を最も重要に考えています。万一、自らや一緒にいる仲間に危険が差し迫った場合、その脅威から逃れるために金銭等を支払うことはやむを得ない選択肢です。そのような場合、脅威から逃れた後、速やかに社内の対応チームや関連部門への報告をお願いします。金銭等の支払があった場合、適切な事後対応のために、事実を弊社に迅速に通報する必要があります。また、そのような支払をした場合、他の支払と見せかけたり、虚偽の記録をしてはいけません。

### C.贈答品・接待および旅費

ビジネス上の意思決定に影響を及ぼす目的で、贈答品や接待を提供したり、受けたりしてはいけません。贈答品や接待は、業務目的の範囲内で行い、華美を避け、合理的な範囲の金額で行う必要があります。このルールは、公務員に限らず、ビジネスパートナーやあらゆる業務上の関係についても同様です。贈答品・接待の金額、頻度の基準、事前承認の要否等の詳細は、適用されるポリシーに従ってください。

公務員の出張旅費を負担する場合、その出張は自社の業務目的でなければいけません。旅費負担の上限額、支払のための必要書類等の詳細は、適用されるポリシーに基づいて行う必要があります。

### D.割引・補助金

公務員または公務員の関係者に商品を販売または貸与する場合、他の購入者と比べて有利な条件を設定してはいけません。割引額等の条件は、公平な基準に従い判断する必要があります。その基準は、公務員の階級や弊社への影響力の軽重によるものであってはいけません。

### E.政治献金

政治献金は、あらゆる公職の応募者、政党やその役員、または、選挙その他のあらゆる政治的な活動に対する金銭の支払や支援を意味します。政治献金には、金銭だけではなく、会社の機器、その他の資産の使用、および政治支援活動の時間も含まれます。

不当な便宜を得るために、またはビジネスを獲得・維持するために、直接的か間接的かを問わず、公務員やその他の者からの提案や要求等に応じて、政治献金を行うことは禁止されています。

関連部署・部門の明確な事前承認なしに、弊社名義で、政治献金やその他あらゆる利益の提供をしてはなりません。

職位が相当程度高い等、個人的に政治献金を行っても、会社が行ったものとみなされる可能性がある場合、政治献金を行う前に確認してください。

### F.寄付

弊社は、慈善団体への寄付として、資金、資産、サービスの提供やその他の支援を行うことができます。ただし、不当な便宜を得るため、またはビジネスを獲得・維持するために寄付をすることは禁止されています。

慈善団体への個人の寄付が、弊社のため、または弊社に代わって行われると思われるような状況（例えば、弊社の役職名での寄付）の場合、実施前に、社内での承認が必要となります。特に、公務員または公務員・政府機関が所有、管理、もしくは関係する慈善団体への寄付には注意してください。

全ての寄付について、タイムリーかつ正確な記録を作成、保管するために、寄付先等から書面による受領確認を取得してください。寄付がこのポリシーに沿うものか疑問があるときは、実施前に、適切な確認を行ってください。

### G.採用

弊社は、採用において、その形態（例えば、有期契約の労働者やインターン等）や紹介による応募者であるかにかかわらず、応募者を公平に扱います。

応募者がビジネスパートナー、公務員、その他取引先からの紹介である場合、または紹介でなくても、採用が直接的または間接的に公務員に利益を与える可能性がある場合には、注意が必要です。不当な便宜を得ること、または、ビジネスを獲得・維持することを期待して、その応募者を採用することは、賄賂とみなされる可能性があります。採用することは、有給・無給にかかわらず、あらゆる利益の提供とみなされます。また、紹介による応募者を不当に優遇してはいけません。

紹介による応募者であっても、通常と同様の採用プロセスを経て採用可否を判断する必要があります。紹介による応募者の採用プロセスについて疑問がある場合、採用する前に、社内での確認が必要となります。

現役公務員や元公務員を採用する際には特に注意が必要であり、自社のルールに従った採用プロセスを経る必要があります。また、従事できる業務の種類や業務開始時期、期間に関する制限（例えば、政府での職務が終了し、民間で仕事を始めるまでのクーリング・オフ期間等）が課される場合があります。

## H.利益相反

職務にあたって、個人の利益を追求し、会社と利益が相反する行為（利益相反行為）を行うことは禁じられています。

弊社の利益を損なう、あるいは損なうように見える、以下のような利益相反行為は許されません。

- ◆家族、恋人、親しい友人の雇用を不当に優遇すること
- ◆弊社と競合関係にあるビジネスに関わること
- ◆弊社の財産、情報または立場を利用して個人的な利益を得ようとする
- ◆弊社の取引先に多額の投資を行うこと
- ◆家族、恋人、親しい友人が経営を行っている会社等と、弊社との取引に関わる
- ◆弊社を代表して交渉中の取引先から、贈答品を受け取る

## I.ビジネスパートナーとデューデリジェンス

弊社は、誠実なビジネスを行う、価値観を尊重し合える信頼できるビジネスパートナーとのみビジネスを行います。また、ビジネスパートナーに対し、不適切な手段で利益を追求することがないように要請しています。

弊社は、リスクレベルに応じて、ビジネスパートナーの候補をスクリーニング（デューデリジェンス）します。このようなデューデリジェンスは、合併パートナーや合併・買収の候補者ビジネスパートナーにも適用されます。

個々のビジネスパートナー（およびその候補）に対する適切なデューデリジェンスの手順は、リスクのレベル、取引形態、取引場所、その他の要因に応じて、それぞれ異なります。ときには、事業の遂行能力や財務状況などの典型的なデューデリジェンスの項目だけでなく、そのビジネスのリスクレベルに応じて、その会社または株主と、公務員との関係性等も調査します。

## J.正確な会計と記録の保持

弊社は、全ての取引を正確かつ公正に反映するために、全ての帳簿、記録、財務諸表を合理的な範囲で詳細に作成し、保管します。帳簿に、虚偽や誤解を招く記載、または不完全な記載をすることは禁止されています。

取引の記録・保管の際には、以下の事項を遵守します。

- ◆販売・代行手数料、寄付、政治献金、協賛、マーケティング活動関係の支払、贈答品・接待にかかる費用を含め、全ての取引を記録すること
- ◆それぞれの取引に関して、金額、数量、目的、受取人、内容、日付等を含め、合理的に詳細なすべての記録を残し、支払を隠さないこと
- ◆取引の目的を把握し、記録がその目的と合致することを確認すること
- ◆帳簿や記録に、虚偽の記載、もしくは誤解を招く記載をしないこと（例えば、贈賄を、マーケティングの費用、研究費、またはコミッションと見せかけたり、実態のない架空の取引を行ってはいけません）、または虚偽のもしくは誤解を招く文書の作成に関与しないこと
- ◆会計上の誤りまたは改ざんがあれば直ちに全て開示すること
- ◆全ての記録を、法令、規則および自社の文書保管ポリシーに基づき保管し、必要に応じて提供できるようにすること

## 5.定義

あらゆる利益とは、直接的か間接的にかかわらず、受取人に提供される価値あるもの、機会等を意味し、広く解釈されます。そして、その価値の大きさにかかわらず、次のものが含まれますが、これらに限られるものではありません：

- ◆現金または商品券などの現金同等物
- ◆贈答品または無料の品物
- ◆食事、歓待または接待
- ◆旅行または旅行費用の支払
- ◆サービスの提供
- ◆特典および割引
- ◆コミッション
- ◆勧誘またはキックバック
- ◆融資、融資保証または債務免除
- ◆雇用機会または教育機会へのアクセス（無給のインターンシップを含む）
- ◆政治献金
- ◆寄付または協賛
- ◆社会的地位、評判または事業の信用状態を高めるなどの無形利益

賄賂とは、不当な便宜を得るためのあらゆる利益の提供、その申出ならびに約束またはその承認をすることを意味します。

不当な便宜とは、あらゆる不適切な優遇措置を意味し、次のものが含まれますが、これらに限られるものではありません：

関税・税金・罰金の不当な減額、不当に有利な裁定・鑑定を得ること、許認可の不正な取得・維持、適用される規則・規制の不遵守の見逃し、不当に有利な条件での契約締結その他の特別な優遇措置。

ビジネスパートナーとは、弊社のために、または弊社とともに行動する外部の第三者を意味し、次のものが含まれますが、これらに限られるものではありません：

仕入先、販売店、ディストリビューター、共同事業のパートナー、請負業者、コンサルタント、エージェント、および通関業者や物流業者のような仲介業者。

腐敗行為とは、不法な利益の獲得のために行う不誠実な行為または詐欺行為（贈収賄など）、または個人利益のための職権乱用を意味します。

デューデリジェンスとは、ビジネスパートナーに対する、リスクレベルに応じたスクリーニング、審査、および詳細な調査を意味します。

ファシリテーションペイメントとは、（申請者が法的に権利を有する）公共サービスの利用や、ライセンスまたは許可の発行など、非裁量的で定常の行政事務を処理させる、または処理を早めるための、公務員に対する非公式な支払（大抵の場合、少額）を意味します。そのような支払は、グリースペイメント（greasepayments）、エクスペダイティングペイメント（expeditingpayments）、スピードペイメント（speedpayments）などと呼ばれることもあります。それに対し、支払が、申請の処理を通常より迅速化させるために公的機関（公務員個人ではない）に支払われるもので、正式な受領書が公的機関から発行される場合は、ファシリテーションペイメントとはみなされません。

公的機関とは、あらゆる公的機関、公的機関の代行機関、または公的機関が所有または管理する企業・団体を意味します。

公務員とは、以下を意味します：

◆公的機関または公的な国際機関（世界銀行、国際連合など）に勤務している、またはそのアドバイザーである全ての者

◆政府系企業、政府系法人、もしくは政党の全ての役員、職員、または政府系企業、政府系法人、もしくは政党を公的資格で代行する全ての者

◆公職の全ての候補者

紹介による応募者とは、公務員、または既存あるいは潜在的な顧客やビジネスパートナーが紹介する全ての採用応募者を意味します。

以上